



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	162,593	10.2	17,117	17.0	17,153	15.3	11,933	12.5
2025年3月期第3四半期	147,557	9.5	14,624	11.8	14,882	12.3	10,606	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,415百万円 (27.4%) 2025年3月期第3四半期 11,316百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	124.26	
2025年3月期第3四半期	107.94	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	144,580	94,718	65.4
2025年3月期	134,182	89,522	66.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 94,507百万円 2025年3月期 89,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		43.00	43.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	214,000	3.3	19,700	1.7	19,700	1.6	13,500	143.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	101,774,700 株	2025年3月期	101,774,700 株
2026年3月期3Q	7,596,759 株	2025年3月期	4,097,959 株
2026年3月期3Q	96,039,908 株	2025年3月期3Q	98,258,974 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100株、2026年3月期3Q330,000株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期3Q546,100株、2026年3月期3Q435,234株含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### <連結経営成績の概要>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間需要が勢いに欠く状況が続き、GDP成長率は横ばいで推移した一方、第1次所得収支の高水準の継続や輸出総額の増加、訪日外国人旅行者数が過去最高水準で推移したこと等を背景に、経常収支は過去最大級の黒字基調を維持する等、一部では明るい兆しも見られました。

しかしながら、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響を受け、企業活動を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においても、わが国における政権交代の影響や地政学リスクの高まり、各国の金融政策の方向性等を背景に、ボラティリティの高まる局面が引き続き見受けられます。さらに、物価上昇に伴う生活コストの増加を背景に、長期間にわたり実質賃金がマイナス基調で推移しており、個人消費への下押し圧力が続く等、景気動向については依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する国内パソコン市場は、2021年3月期以降、大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりましたが、前期より需要回復局面に入り、当第3四半期連結累計期間の出荷台数は前年同期比で46.4%増と大幅な伸びを示す等、前期からの堅調な需要が継続しております。しかしながら、政府施策であるGIGAスクール関連の安価な製品出荷が台数増加の主要因となっていることから、出荷金額は前年同期比30.7%増と増加したものの、台数の増加率を下回る結果となっております。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国の政治動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張等の影響を受け、欧州では景気低迷が継続し、東南アジアの一部地域においても景気回復に停滞感が見られる等、先行き不透明な事業環境が続いております。その結果、現地企業の設備投資や個人消費は引き続き抑制基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は162,593百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は17,117百万円（同17.0%増）、経常利益は17,153百万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,933百万円（同12.5%増）となり、引き続き国内パソコン事業の好調が全体を牽引し、売上高及び各利益は第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間において、保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上しておりますが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比11.5%増、営業利益は同22.8%増となり、大幅な増収増益を達成しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ① パソコン関連事業

国内市場においては、一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売等を行っております。また、海外市場においては、「iiyama」ブランドによる汎用モニタ、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売等を展開しております。

コロナ禍以降のマーケットニーズの変化や、AI技術の普及に伴うテクノロジー動向及びユーザーニーズの高度化に対応するため、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連需要等に応える新製品・新サービスを順次投入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場回復局面の中、一部部材の世界的な需給逼迫や過度な円安の継続による調達価格上昇の影響を踏まえつつ、積極的な調達施策を実施するとともに、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しながら売上規模の維持及び拡大を図りました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウスコンピューター及びユニットCOMの業績が好調に推移したほか、円安環境下で苦戦が続いていたテックウインドも増収増益基調へ転換する等、前年同期比で大幅な増収増益を達成し、グループ全体の業績及び成長を牽引いたしました。

一方、海外パソコン関連事業につきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境の不透明感が継続したことから、期初想定どおり前年同期比で減収減益となりましたが、iiyamaが第3四半期会計期間において前年同期比で増収増益を達成する等、回復の兆しが見えております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は157,455百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は16,452百万円（同16.0%増）となり、セグメント売上高及び営業利益は第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

## ② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が引き続き好調に推移する中、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果に加え、積極的な営業施策の成果もあり、フィットネスジム事業が全体を牽引いたしました。その結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,150百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は793百万円（同23.1%増）となり、本セグメントの業績としては、売上高及び営業利益ともに第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は144,580百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,397百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売掛金、棚卸資産、投資その他の資産のその他に含めて表示している敷金保証金が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は49,861百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,201百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等、長期借入金が減少したものの、買掛金等の営業債務や契約負債が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は94,718百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,196百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、市場動向予測や営業状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達の不透明感等を総合的に織り込み、2025年5月14日に公表した2026年3月期通期連結業績予想を上半期の進捗を踏まえて同年10月30日に上方修正した内容に基づき、事業運営を行ってまいりました。そのような環境下においても、国内パソコン事業が期初予想を大幅に上回り好調に推移したことに加え、前年同期比で減収減益を想定していた欧州モニタ事業についても、第3四半期会計期間において増収増益を達成する等、全体として期初見通しを上回る堅調な推移となりました。

一方で、とりわけ第3四半期に入り、一部の原材料・部材の世界的な需給の逼迫及びそれに伴う急激な価格高騰、並びにそれらに起因した一部ユーザーによる大幅な前倒し購入等が発生しております。このような状況を受け、当社グループにおいても、一部製品について一時的な受注停止措置を講じる等、品質及び納期のコントロールに努めております。

なお当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画において、事業環境の変動に左右されにくい既存事業の収益安定化と着実な成長を図るとともに、コロナ禍以降休止していたM&Aを含む成長投資の再開及び加速に取り組んでまいります。また、厳しい環境下で強化してきたバランスシート及び拡大する事業規模を前提に、より積極的な資本政策やワーキングキャピタルマネジメントを推進し、成長投資の拡大との両立を図ってまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,725	52,970
売掛金	22,360	24,983
商品及び製品	23,269	26,640
仕掛品	506	505
原材料及び貯蔵品	11,656	20,198
その他	3,676	2,914
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	119,152	128,170
固定資産		
有形固定資産	9,418	9,940
無形固定資産		
のれん	262	246
その他	1,010	1,097
無形固定資産合計	1,272	1,344
投資その他の資産		
その他	4,374	5,159
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,338	5,124
固定資産合計	15,029	16,409
資産合計	134,182	144,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,065	21,526
短期借入金	8,737	8,565
未払法人税等	2,478	1,601
契約負債	3,414	5,007
製品保証引当金	1,657	1,899
役員株式給付引当金	220	-
その他の引当金	562	298
その他	6,944	7,086
流動負債合計	38,080	45,984
固定負債		
長期借入金	4,706	2,109
退職給付に係る負債	341	324
その他	1,531	1,442
固定負債合計	6,579	3,876
負債合計	44,660	49,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,323
利益剰余金	69,361	77,071
自己株式	△1,616	△6,612
株主資本合計	80,945	83,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	8,332	10,818
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	8,374	10,856
非支配株主持分	201	211
純資産合計	89,522	94,718
負債純資産合計	134,182	144,580

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	147,557	162,593
売上原価	109,881	120,604
売上総利益	37,675	41,989
販売費及び一般管理費	23,050	24,871
営業利益	14,624	17,117
営業外収益		
受取利息	831	715
負ののれん償却額	13	13
受取手数料	24	22
その他	61	54
営業外収益合計	931	806
営業外費用		
支払利息	251	181
為替差損	325	477
支払手数料	27	30
投資有価証券評価損	40	38
その他	29	42
営業外費用合計	674	770
経常利益	14,882	17,153
特別利益		
固定資産売却益	6	8
資産除去債務履行差額	-	7
事業譲渡益	-	98
特別利益合計	6	113
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	25	4
事務所移転費用	11	41
その他	0	-
特別損失合計	36	45
税金等調整前四半期純利益	14,851	17,221
法人税、住民税及び事業税	3,996	5,016
法人税等調整額	228	256
法人税等合計	4,225	5,272
四半期純利益	10,626	11,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,606	11,933



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,626	11,949
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	695	2,470
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	690	2,466
四半期包括利益	11,316	14,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,297	14,415
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議及び2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,714,900株の取得を行いました。この結果、業績連動型株式報酬制度による給付を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,996百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,612百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,735	4,821	147,557	—	147,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	142,752	4,821	147,573	△16	147,557
セグメント利益	14,182	644	14,827	△202	14,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円、セグメント間取引消去等594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,443	5,150	162,593	—	162,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	157,455	5,150	162,605	△11	162,593
セグメント利益	16,452	793	17,246	△128	17,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△128 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円、セグメント間取引消去等720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	910百万円	931百万円
のれんの償却額	33百万円	29百万円
負ののれんの償却額	△13百万円	△13百万円